松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(助成番号:16-105)

【氏名】AHN JAEIK

【所属】(助成決定時) 東京大学 人文社会系研究科 日本文化研究専攻(日本史学)

【研究題目】 日米交渉と資源問題

【研究の目的】(400字程度)

申請者は日米両国が交渉過程において抱いていた争点、とりわけ東南アジア問題に対する両国の態度に注目することを通じて、日米交渉が持つ歴史的意義に対する理解を深め、また当時の太平洋西岸地域における国際秩序の性格とその限界を把握することを目標としていた。太平洋戦争の開戦過程についての研究は、日米両国それぞれにおいて膨大な成果を蓄積しており、 細谷千博ほか編 『日米関係史:開戦に至る十年』(東京大学出版会、1971年)などのように、日米両国の共同研究の結果もすでに出されている。しかし、これまでの研究は、それぞれの国の意思決定過程、あるいは交渉過程に集中し、おもに開戦の原因がどこにあったかについて注目しており、それを巡る当時の日米関係の特徴、日米両国を軸として形成されていた東アジア全体の秩序の持つ性質などについて十分解明されてきたとは言いにくい。したがって、本研究は日米両国の開戦過程を表す様々な史料を同時に検討することで、開戦の原因のみに注目することではなく、当時の日米関係の実態を把握することを目標とした。

【研究の内容・方法】(800字程度)

まず、日本側の開戦過程についての研究として、現在当時の陸軍の動向に注目し、防衛省防衛研究所に所蔵されている史料を検討中である。日中戦争という難関に遭遇した陸軍は、蔣介石の率いる重慶政府との直接和平交渉、南方への武力進出による資源の確保、三国同盟や対ソ関係調整を通じた友好的な外交環境の構築などのさまざまな対策を考慮していた。一方、1939年の日米通商航海条約の破棄通告以後日本に対する経済的圧力を強化することを明らかにしていたアメリカ政府との関係をいかに調整するかという問題は、当時の陸軍にとっても重要な問題だったと思われる。このような状況を確認しながら、1940年末に日本を訪問して日米国交調整の可能性を打診したドラウト神父の活動により触発された日米両国政府間の対話について、当時の日本政府はどのような態度を持っていたかということについて調べてみたい。

一方、アメリカ側の史料については、日本国内で確認できるアメリカ国務省関連の史料(Foreign Relations of the United States、Hull Paperなど)を確認することで、1940年のドイツによるフランス占領以降、国務省が激変する国際環境のなかで極東問題にいかに対応しようとしたかについて調べている。アメリカ国務省側は、イギリスの戦争遂行問題を自国の安保に直結する問題として認めて

おり、イギリスの戦争遂行の持続力を保障するために、太平洋西岸にあるイギリスの植民地の安全問題を重視していたと思われる。

以上の内容を調べながら、当時アメリカ国務省の政治顧問として極東政策を率いていたスタンレー・ホーンベック(Stanley Hornbeck)の史料に注目することになり、彼の史料が所蔵されているスタンフォード大学フーバー研究所で一か月くらい史料調査を行った。その結果、日本では入手できないホーンベックの個人的著作、演説史料などを確保し、今後彼の中国認識に対する理解を確認し、それが彼の極東政策にどのような影響を及ぼしたかを考察するための貴重な材料を得た。それに加えて、彼が作成し、また受信した膨大な国務省の文書を確認して、当時の国務省極東局についてのより詳しい情報を得ることができた。

9月、二回目の史料調査はニューヨーク州のオーシニングにあるメリノウール会で行った。メリノウール会での調査は、この会の所属で日米諒解案の作成に深く関与したドラウト神父の個人文書を中心にした。その結果、日米交渉期のドラウト神父の活動を把握するための史料を確認することができた。

【結論・考察】(400字程度)

二回にわたる史料調査を通じて、日本では入手できない貴重な史料を現地で直接確認することで、1 万枚以上にわたる膨大な史料を確保した。また史料の充分な検討のためには、日本にあるほかのアメ リカ史料との比較、先行研究の確認などが必要であり、まだ十分その意味を把握しているとは言いに くい。しかし、今回の調査を通じて、開戦過程におけるアメリカ国務省内部の状況を確認し、日米交 渉に深く関与したドラウト神父の個人文書を直接確認できた。今回の成果を踏まえ、また日本側の史 料を解析して得た情報と比べることで、本研究の目的である当時の日米関係をより事実的に把握した い。